

年度経営計画等に係る実績評価

平成27年度

岐阜市信用保証協会は、公的な『保証機関』として、中小企業者の健全な育成と資金調達の円滑化を図り、地域経済の発展に貢献して参りました。

平成27年度の年度経営計画に対する実績評価を実施しましたので、以下の通り公表いたします。なお、実績評価に当たりましては、愛知大学鈴木誠教授、廣瀬英二弁護士により構成される『外部評価委員会』の意見・アドバイスを踏まえて作成しております。

1. 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

平成27年度の我が国の経済は、雇用・所得環境等が改善するなか、緩やかな回復基調が続いていたものの、中国経済を始めとする新興国経済の停滞等先行きの不透明感があり、予断を許さない状況です。また、中小企業・小規模事業者をめぐる業況は、地域や業種によって景気回復の波及効果にばらつきが見られる等、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、岐阜市は中小企業者の事業所数の減少が続いており、地域経済の衰退が懸念されるものの、岐阜地区の平成28年3月の有効求人倍率は1.97となっており、雇用情勢は回復基調となっています。しかしながら、経営上の問題として人手不足を挙げる企業が多く、従業員の不足感も出ています。

また、事業承継については、事業継続の意思があるものの、後継者が不在であるとする企業が全体の2割程度、後継者を決めず廃業予定の企業が3割程度存在することから、さらなる事業所数の減少が見込まれています。

(2) 市内中小企業の資金繰り状況

平成27年度中の金融機関の貸出姿勢に大きな変化は生じておらず、「資金繰りは変わらない」とする企業の割合が7割超と最も高いです。また、来期の見込みについても変わらないとする企業の割合が最も高く、7割近くを占めました。当協会においても返済緩和の条件変更がようやく減少傾向に転じ、事故報告受付件数・金額についても昨年に続いて減少しました。代位弁済金額は平成26年度が約12億円、平成27年度が約11億円と過去の平均代位弁済額21億円を2年続けて大幅に下回りました。

(3) 市内中小企業の設備投資動向

岐阜市が岐阜市内の中小企業123社に対し行った中小企業景況調査によれば、平成27年7月から12月に設備投資を行ったとする企業は28.7%であり、平成27年1月から6月に設備投資を行った企業21.0%から7.7ポイントの増加となり、改善の兆しが見受けられました。

(4) 岐阜市を中心とした岐阜地区内の雇用情勢

平成28年3月の有効求人倍率（学卒を除きパートを含む。）は1.97倍（全国値は1.30倍）で、求人数が求職者数を上回る状況が続いています。年度平均でみた岐阜市の有効求人倍率が1倍を上回ったの

は4年連続となり、雇用情勢は一段と良化しています。

しかしながら、ハローワークぎふがまとめた資料によれば、職業別でみると事務的職業（常用）の有効求人倍率が0.51倍、運搬・清掃等の職業（常用）の有効求人倍率も0.52倍と、一部の業種で平均を大きく下回っている業種があることが窺えます。

2. 事業概況

市内中小企業者が引き続き厳しい経営環境にある中で、当協会の平成27年度の保証承諾は1,990件、28,528百万円、対前年度比115.1%（全国平均は同100.3%）で、対計画比98.4%となりました。また、保証債務残高は7,750件、82,777百万円、対前年度比94.6%（全国平均は同93.0%）で、対計画比95.1%となりました。

一方、代位弁済は96件、1,121百万円、対前年度比92.3%（全国平均は同84.6%）で、対計画比56.1%となりました。また、回収は595百万円、対前年度比81.7%（全国平均は同90.3%）で、対計画比148.6%となりました。

平成27年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下の通りです。

| 項目 | 計 画 | 実 績 | 計画比 |
|-------------|-----------|-------------------|--------|
| 保 証 承 諾 | 29,000百万円 | 28,528百万円（115.1%） | 98.4% |
| 保 証 債 務 残 高 | 87,000百万円 | 82,777百万円（94.6%） | 95.1% |
| 代 位 弁 済 | 2,000百万円 | 1,121百万円（92.3%） | 56.1% |
| 回 収 | 400百万円 | 595百万円（81.7%） | 148.6% |

※（ ）内の数値は対前年度比を示します。

3. 決算概要

年度経営計画に基づき保証業務の適正な運営と経営の効率化に努めた結果、収支差額は214百万円の黒字計上となりました。この収支差額の処理については、107百万円を収支差額変動準備金に、残額を基金準備金（基本財産）に繰入処理を行いました。

平成27年度の決算概要（収支計算書）は、以下の通りです。

| | |
|-------------|----------|
| 経常収入 | 1,032百万円 |
| 経常支出 | 780百万円 |
| 経常収支差額 | 251百万円 |
| 経常外収入 | 1,897百万円 |
| 経常外支出 | 1,985百万円 |
| 経常外収支差額 | △89百万円 |
| 制度改革促進基金取崩額 | 52百万円 |
| 当期収支差額 | 214百万円 |

4. 重点課題への取り組み状況

平成27年度の重点課題として掲げた主な項目への取り組み状況は、以下の通りです。

(1) 保証利用者数の増強

新規保証推進キャンペーンは年2回に分けて実施（上期18店舗を表彰、下期18店舗を表彰）しました。金融機関との勉強会及び相談会に関しては、合計6回開催（4金融機関、59店舗、延べ172名が参加）し、金融機関との連携強化に努めました。

また、メディアコスモス内の市民活動交流センターを訪問（合計2回）し、保証制度のPR活動を行い利用促進に努めました。

(2) 政策保証の推進

岐阜市融資制度の利用としては、売上減少先や、赤字計上先を対象とした「経営環境変動対策資金」の保証承諾は365件、6,201百万円（前年比95.6%）。支援機関の支援の下、事業計画の策定、実行等を実施する者を対象とした「ぎふし経営力強化資金」の保証承諾は218件、5,802百万円（前年比175.8%）と、積極的な取り組みに努め、市内中小企業者の資金繰りの安定や改善に貢献しました。

(3) 返済条件緩和先の正常化に向けた取り組み

返済条件緩和先の中から、業況回復傾向にある先などを抽出し、企業内容を精査したうえで、金融機関と連携し、新規借り換えを推進した結果、保証承諾は48件、910百万円となりました。

(4) モニタリング体制の充実

大口重点支援先（保証債務残高5千万円以上（前年1億円以上）、CRD区分1～3または返済緩和のある先）133件、セーフティネット5号認定による保証先404件及び創業保証利用先22件のモニタリングを実施し実態把握に努めました。また、保証債務残高5千万円以上の先346件の決算書登録管理を行いました。

(5) 経営支援、再生支援の充実

岐阜企業力強化連携会議の全体会議の開催を1回、バンクミーティングへ39回参加するなど、中小企業

支援に向け金融機関、経営支援機関、再生支援機関との情報交換を行いました。

また、返済緩和の条件変更を行っている先を対象に、岐阜県中小企業診断士協会との業務連携により企業診断を16先（前年実績7先）、国の経営改善計画支援事業の活用先を14先（同8先）、中小企業再生支援協議会の活用による再生支援を8先（同13先）行い期中支援、経営改善支援の実効性を高めることができました。

（6）事故報告先の早期実態把握

事故報告書を受領後、速やかに実態把握に着手し事故解除に努めた結果、平成27年度は72件、869百万円の事故解除を行い、平成27年度末における事故残高は180件、1,140百万円となり、前年度末と比較し、24件、189百万円の減少に繋がりました。

（7）新規代位弁済先に係る担保物件の早期売却

新規代位弁済先のうち担保付債権は13先31件ありましたが、このうち任意処分の実施により5先6件4千万円を回収しました。残り8先25件については、任意処分案件として進行中のものが3先11件、競売申立済み案件として進行中のものが5先14件でした。その結果、当年度の担保付代位弁済先に対する早期売却実施に向けた着手率は100%となり、現在担保処分進行中の案件からは28年度以降に回収を見込むことになりました。なお、当年度における担保処分代金からの回収額313百万円のうち26年度及びそれ以前に担保処分に着手して回収となった案件は20先33件273百万円でした。

（8）無担保債権の回収に係るサービスの有効活用

平成27年度は、サービスに無担保債権54件503百万円の追加委託を行いました。また、きめ細かい督促や交渉を実施した結果、定期弁済により48百万円、一部免除による一括回収を含む不定期弁済により2千万円、不動産処分により4千万円、その他により2千万円を回収し、合計128百万円（前年比105.1%）の回収実績を挙げることができました。

（9）コンプライアンスの強化

コンプライアンスの課内研修、コンプライアンス担当者会議及びコンプライアンス委員会の定期開催など、コンプライアンスプログラムを確実に実施し、役職員のコンプライアンスに対する意識の向上を図りました。また、役職員のコンプライアンス態勢の充実と強化を図るため、6月に『恥をかかないビジネス敬語』

のビデオ研修、1月に外部講師を招聘し、『パワハラ・セクハラについて』の全体研修を実施しました。

5. 外部評価委員会の意見等

岐阜市内中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい状況にある中、岐阜市信用保証協会は、国や地方公共団体の施策に即した借換保証や経営力強化保証に積極的に取り組み、保証承諾件数、保証承諾額ともに昨年度を上回る結果となり、市内中小企業者の金融の円滑化に十分貢献したといえます。

〔保証業務〕

保証債務残高は計画を達成できなかったものの、経営環境変動対策資金や経営力強化保証のような利用者ニーズに即した保証を推進するなど、厳しい経営環境が続く市内中小企業者の資金繰りの安定化に寄与したと考えます。今後も中小企業者の実態やニーズを的確に把握し、市内中小企業者の金融の円滑化に努めてください。

〔経営支援〕

岐阜企業力強化連携会議の開催やバンクミーティングへの出席により得られる金融機関、経営支援機関、再生支援機関等からの情報を活用するとともに、個々の企業の実情を十分に考慮し、返済猶予や返済負担の軽減等の資金繰り支援には今後も継続して取り組んでください。また、中小企業診断士協会との連携による経営診断や国の経営改善計画支援事業を積極的に活用し、引き続き市内中小企業者の経営支援、再生支援等に努めてください。

〔期中管理〕

中小企業金融円滑化法が終了し3年が経過するも、金融機関の貸出姿勢に大きな変化が見られないことが代位弁済減少の大きな要因とも考えられますが、引き続き金融機関との連携強化を図り、市内中小企業者の現況を的確に把握しながら延滞管理に取り組むとともに、今後も個々の企業の実情に応じた適切な条件変更の対応策等により、事故報告及び代位弁済の抑制に努めてください。

〔求償権の回収〕

不動産担保や連帯保証人に頼らない保証の増加により、回収財源の確保が一段と厳しさを増す中で、回収方針の早期策定、古い求償権の管理強化、サービサーの有効活用等に注力し、計画を大幅に上回る回収実績を上げることができたことは評価できます。これからもサービサーを有効活用するとともに、地道な調査・督促に注力し、

回収の効率化・最大化に努めてください。

〔コンプライアンス〕

コンプライアンスプログラムの確実な実施や、全体研修を通じ、役職員の意識は高まっていると判断できます。今後も法令やルールを遵守することは勿論、保証協会の社会的使命を深く認識し、反社会的勢力との関係遮断には一層の注意を払いつつ、健全な業務運営を通じて信頼の維持に努めてください。

〔協会収支〕

保証承諾や保証債務残高の減少など収支を押し下げる要因の中、代位弁済の減少、計画を上回る回収の達成等により、計画を大幅に上回る収支差額の計上となりました。今後もより一層経費節減を図り経営基盤の安定化に努めてください。